

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月7日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	17,157,475	18,043,497	23,000,024
経常利益 (千円)	1,106,589	1,129,157	1,261,114
四半期(当期)純利益 (千円)	761,176	844,225	1,134,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,165,533	927,961	2,670,461
純資産額 (千円)	13,135,152	14,177,983	13,637,766
総資産額 (千円)	30,966,899	31,526,004	32,082,695
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.39	38.29	51.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.7	44.2	41.8

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.82	15.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要は見られたもののその反動による影響や、原燃料価格の上昇など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内及びアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、厳しい環境下での収益確保を目的として、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施するとともに、平成26年2月25日付で、社内カンパニー制を採用し、各カンパニーが一定の責任と権限のもとで事業特性に応じた施策をよりタイムリーに意思決定できる組織体制へ移行いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高18,043百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は、売上原価率が前年同期に比べ0.7ポイント改善したことにより972百万円（前年同期比26.5%増）となりました。経常利益は、為替差益が前年同期に比べ207百万円減少したものの、営業利益が増加したことにより1,129百万円（前年同期比2.0%増）、四半期純利益は844百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げ後の反動による影響で減産を実施するなど国内需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、継続して生産体制の効率化を進め、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、不織布製造用網を含めアジアを中心とする海外市場において積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、国内売上高は需要の低迷により減少いたしました。海外販売数量の増加により、為替相場の変動による影響もあり当分野の売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、海外向け材料販売や化学メーカー向けニッケル製網の売上は前年同期と比較して減少したものの、国内の食品業界向けなどのコンベアの売上が堅調であったことに加え、海外向けフィルターと海外の防蟻施工事業が好調かつ為替の影響もあり、当分野は総じて堅調に推移いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は12,657百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,113百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

電子部材・マスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向け製品やOA機器向け製品での当社の加工特性を活かした製品微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発及び受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動と量産に向けた試作を実施いたしました。想定した受注を確保できなかったことにより、当初計画に対して未達となりました。この結果、前年同期には大型諸口製品の売上を計上していたことから当期の売上高は減少いたしました。販売数量の増加により収益性は改善しております。

マスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況で推移したなか、当社グループでは、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開したことなどにより、前年同期と比べ売上高及び営業利益は増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は既存の製品に加え太陽光発電システム設備の売上が寄与したことから、3,241百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は16百万円（前年同期営業損失101百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、公共投資の増加等、市場は緩やかな回復傾向にあるなか、期首に子会社アクアプロダクトにおいて事業統合効果を最大限に発揮すべく組織を改編し販路の拡大を行うとともに、全自動水泳プール循環ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を新たに販売を開始するなど、幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力いたしました。

その他の分野では、車両連結器や絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動を積極的に行いました。

結果、当セグメントに属する株式会社アクアプロダクトの前年同期が決算期変更で11ヶ月決算であったことに加え、当期は大型プール案件の売上が前期と比較して少なかったこともあり、当セグメントの外部顧客への売上高は1,395百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益はコスト改善もあり119百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、既存の賃貸物件に加え、前期に完成し賃貸を開始した大阪市淀川区の賃貸マンションの賃料収入が増加したことや、大型の保守管理費用が当期は発生しなかったことにより、売上高及び営業利益は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は749百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は531百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、14,740百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が172百万円、商品及び製品が98百万円、原材料及び貯蔵品が86百万円それぞれ増加し、現金及び預金が712百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、16,785百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が135百万円、機械装置及び運搬具が252百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、31,526百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し、9,932百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が460百万円、賞与引当金が238百万円それぞれ増加し、短期借入金が539百万円、1年内返済予定の長期借入金が480百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し、7,415百万円となりました。これは主として、長期借入金が385百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少し、17,348百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、14,177百万円となりました。これは主として、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴う自己株式の取得により純資産が181百万円減少し、利益剰余金が645百万円（四半期純利益844百万円、剰余金の配当199百万円）増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、323百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,300 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,700	221,057	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,011		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,057	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	35,300		35,300	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		45,500		45,500	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,412	2,314,906
受取手形及び売掛金	⁴ 6,561,966	⁴ 6,734,226
商品及び製品	2,904,339	3,002,754
仕掛品	843,233	835,161
原材料及び貯蔵品	1,100,901	1,187,892
その他	697,524	766,843
貸倒引当金	88,302	100,999
流動資産合計	15,047,075	14,740,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,123,710	4,988,455
機械装置及び運搬具(純額)	3,191,871	2,939,664
土地	3,656,126	3,655,275
その他(純額)	321,308	416,361
有形固定資産合計	12,293,016	11,999,757
無形固定資産		
のれん	868,091	825,715
その他	234,153	265,180
無形固定資産合計	1,102,244	1,090,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,690	2,291,695
リース投資資産	501,252	487,215
その他	880,311	927,188
貸倒引当金	15,896	11,532
投資その他の資産合計	3,640,358	3,694,566
固定資産合計	17,035,619	16,785,220
資産合計	32,082,695	31,526,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 3,179,294	⁴ 3,639,807
短期借入金	³ 3,202,606	³ 2,663,575
1年内返済予定の長期借入金	2,007,685	1,526,975
未払法人税等	116,651	81,482
賞与引当金	53,496	291,658
役員賞与引当金	19,000	-
その他	2,002,715	1,728,792
流動負債合計	10,581,450	9,932,291
固定負債		
長期借入金	4,184,345	3,798,561
退職給付引当金	496,625	452,367
役員退職慰労引当金	330,663	271,083
長期預り敷金保証金	1,791,190	1,678,077
資産除去債務	108,788	109,015
その他	951,863	1,106,624
固定負債合計	7,863,478	7,415,729
負債合計	18,444,929	17,348,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	8,729,540	9,374,578
自己株式	28,115	210,154
株主資本合計	13,299,331	13,762,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,572	193,700
為替換算調整勘定	106,506	16,599
その他の包括利益累計額合計	109,066	177,101
少数株主持分	229,368	238,552
純資産合計	13,637,766	14,177,983
負債純資産合計	32,082,695	31,526,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	17,157,475	18,043,497
売上原価	11,287,053	11,740,605
売上総利益	5,870,422	6,302,892
販売費及び一般管理費	5,101,833	5,330,750
営業利益	768,589	972,142
営業外収益		
受取利息	1,396	1,235
受取配当金	26,971	34,446
為替差益	220,307	12,915
持分法による投資利益	155,214	124,283
その他	93,722	108,477
営業外収益合計	497,613	281,360
営業外費用		
支払利息	108,236	80,286
その他	51,375	44,058
営業外費用合計	159,612	124,345
経常利益	1,106,589	1,129,157
税金等調整前四半期純利益	1,106,589	1,129,157
法人税等	336,879	276,519
少数株主損益調整前四半期純利益	769,710	852,637
少数株主利益	8,534	8,411
四半期純利益	761,176	844,225

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	769,710	852,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,268	21,872
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	1,068,785	83,266
持分法適用会社に対する持分相当額	105,793	13,929
その他の包括利益合計	1,395,822	75,323
四半期包括利益	2,165,533	927,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,116,051	912,260
少数株主に係る四半期包括利益	49,481	15,700

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会型E S O P)

(1)取引の概要

当社は、平成26年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、平成26年7月以降約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得し、当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、当E S O P信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間181,917千円であります。

なお、当該自己株式の当第3四半期連結会計期末株式数は400,700株であり、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は81,990株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(4)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間195,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	477,050千円	418,277千円
(連結会計期間末日満期到来分)	(117,375千円)	(71,342千円)
受取手形裏書譲渡高	91,880千円	38,561千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
	622,455千円	606,275千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,450,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成26年8月31日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,050,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

4 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	55,944千円	51,525千円
支払手形	66,768千円	59,277千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	1,031,850千円	975,433千円
のれんの償却額	59,503千円	63,084千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	132,792	6.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金
平成26年7月1日 取締役会	普通株式	66,395	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,108,576	2,761,768	1,552,246	734,884	17,157,475		17,157,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,199	120	488		9,807	9,807	
計	12,117,775	2,761,888	1,552,734	734,884	17,167,282	9,807	17,157,475
セグメント利益 又は損失()	1,142,096	101,492	126,390	487,687	1,654,682	886,093	768,589

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 886,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,657,186	3,241,582	1,395,555	749,173	18,043,497		18,043,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,651		241		4,892	4,892	
計	12,661,837	3,241,582	1,395,796	749,173	18,048,389	4,892	18,043,497
セグメント利 益	1,113,583	16,983	119,866	531,138	1,781,572	809,430	972,142

(注) 1 セグメント利益の調整額 809,430千円は、内部取引にかかわる調整額1,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 810,580千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円39銭	38円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	761,176	844,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	761,176	844,225
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,222	22,049,962

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(当第3四半期連結累計期間81,990株)を控除しております。

2【その他】

平成26年7月1日開催の取締役会において、平成26年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第115期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	66,395千円
1株当たりの配当額	3円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月6日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。